

FASB 基準書第52号に対する二つの評価

— ITT 社対デュポン社 —

嶺

輝 子

I はじめに

FASB は、外貨換算会計について、従来の基準書第8号⁽¹⁾を破棄し、1981年12月に第52号⁽²⁾を公表した。基準書第8号と第52号の内容については、すでに別著⁽³⁾で詳しく紹介・検討しているので、ここでは基準書第52号の特徴についてのみ、簡単に述べておくことにする。基準書第52号は、第8号と比べて次のような特徴がある。

- 1 換算方法の決定について、機能通貨アプローチを採用している。それは、経営者が各在外事業単位について、機能通貨が米ドルであるか、それとも外貨であるかを決定し、前者である場合にはテンポラル法、後者である場合には決算日レート法によって換算するというものである（基準書第52号では、基本的には現地主義の立場が支持され、決算日レート法が支持されている）。
- 2 為替換算差額の会計処理については、

決算日レート法を採用する場合、当期の損益計算に含めず、株主持分の部に直接計上し、繰延処理することを要求している。

上記のような基本的特徴を有する基準書第52号に対する企業側の評価は、大きく二つに分かれている。すなわち、基準書第52号を好意的に高く評価している企業と、基準書第52号に対して批判的な評価を与えている企業とに分かれているのである。そこで、本稿では、前者の代表として ITT 社 (International Telephone and Telegraph Corporation) を、そして後者の代表としてデュポン社 (E. I. du Pont de Nemours & Company) を取り上げ、それぞれの企業の見解について検討することにする。

II 基準書第52号を好意的に評価した ITT 社の見解と実務

1 ITT 社の事業内容

ITT 社は、1920年に、プエルトリコとキューバで営業を行っていた電話会社の持株会社として設立された。そして、1925年に、J. P. モルガンの仲介で、AT&T社から海外の電話機器製造部門を譲り受け、ヨーロッパにおける通信機器メーカーとしての基盤を確立した。そして、その後の企業買収で、1928年には、国際通信サービス会社としても成長した。すべての事業基盤を海外に持つ ITT 社

-
- (1) FASB¹, Statement of Financial Accounting Standards No.8: Accounting for the Translation of Foreign Currency Transaction and Foreign Currency Financial Statements, October 1975.
 - (2) FASB², Statement of Financial Accounting Standards No.52: Foreign Currency Translation, December 1981.
 - (3) 拙著『外貨換算会計の研究 — アメリカを中心として —』多賀出版、1992年。

が、米国内に最初に進出したのは、第二次大戦中の国防関係の業務を通じてであった。ITT 社は、1950年代末から60年代にかけて、積極的な企業買収政策を遂行し、数多くの内外の企業を買収し、コングロマリット企業として急速に成長していった。基準書第52号が公表された1981年においては、ITT 社は、七つの大陸の80ヵ国以上で事業活動を行っていたが、その活動は、米国と西ヨーロッパに集中していた。1981年度の売上高および収益は230億ドルであり、その内の53%が米国の、42%が西ヨーロッパの事業によるものであった。また、識別可能な資産は290億ドルで、その内の61%が米国で、33%が西ヨーロッパであった。

ITT 社の主要事業部門は、(1)通信および電子、(2)生産財、(3)消費財および消費者サービス、(4)天然資源、および(5)保険・金融の5部門に分類され、それぞれの部門の1981年度の売上高および収入の割合は、29%、25%、16%、5%および25%である⁽⁴⁾。社名は、国際電話・電信会社であるが、本業であった通信分野の売上高および収益は、全体の3割にも満たないのである。ITT 社は、典型的なコングロマリット企業であることができる。

2 基準書第52号採用以前のITT社の外貨換算会計実務

基準書第8号が1976年に発効する以前においては、ITT 社は、棚卸資産を流動貨幣項目とみなし、決算日レートによって換算していた。決算日レートによって換算する現金、受取勘定および棚卸資産の合計額は、同じく決算日レートによって換算する負債額を通常超えていたので、貸借対照表上、為替リスクにさらされるのは、純資産ポジションであっ

た。したがって、為替レートがドル高・外貨安の方向に変動した場合には、為替換算差損が、逆にドル安・外貨高の方向に変動した場合には、為替換算差益が発生した。1970年代はドル安傾向にあり、為替差益が発生する傾向にあった。ITT 社は、発生した為替差益を損益計算書に貸記せず、「在外事業準備金」勘定を設けて、それに貸記した。そして、この準備金を、その後の為替レートの変動によって生ずる為替差損の一部または全部を相殺するために用いた。発生した為替差損が準備金の額を超える場合には、その超過分を直ちに損益計算書に計上した。このような為替換算差損益の処理法は、為替レートの著しい上下変動が報告利益に与える影響を緩和し、利益の平準化に貢献した⁽⁵⁾。

ITT 社は、基準書第8号を採用する前年の1975年の年次報告書で、(1)固定資産および投資勘定を取引日レートで換算し、その他のすべての資産および負債を決算日レートで換算したこと、(2)損益勘定については、取引日レートで換算した資産に関連のある減価償却費を、当該資産に用いたのと同じ取引日レートで換算したのを除き、すべて当期中の平均為替レートによって換算したこと、および(3)次頁に示すような額の純為替差益(差損)が純利益計算に含まれていること、を注記している⁽⁶⁾。

基準書第8号の適用が強制される1975年までは、上で述べたような外貨換算会計・開示を実施していた ITT 社は、基準書第8号の制定につながる公開草案(基準書第8号草案)

(5) Raymond H. Alleman, "Why ITT likes FAS 52," Management Accounting, July 1982, pp. 23-24.

(6) International Telephone & Telegraph Corporation 1975 Annual Report, p. 29.

(4) International Telephone & Telegraph Corporation 1981 Annual Report, p. 4 and p. 36.

	1975年	1974年	(単位:千ドル)
売 上 原 価	\$ (47,109)	\$ (61,712)	
ハートフォード火災保険および金融子会社	(8,410)	5,470	
	<u>\$ (55,519)</u>	<u>\$ (56,242)</u>	

に対して、次のような内容のコメントを、
1975年5月1日付でFASBに提出した⁽⁷⁾。

- ① 外貨換算に関する我々の主要な関心事は、比較的単純な手続きにすることができるにもかかわらず、草案で示された換算手続きが複雑であるという点である。
- ② 草案は、「テンポラリズム」(Temporalism)という理論の貫徹のために、棚卸資産、繰延税金および前払費用の諸勘定について、取引日レートによる換算を要求しているが、このことによって、これらの諸勘定の換算手続きは、非常に複雑なものになる。
- ③ (手続きの複雑化を避けることによる)理解の容易さと公正な表示との適切なバランスは、固定資産と投資勘定を除き、すべての資産と負債を決算日レートで換算することによって達成される。
- ④ 審議会は、外貨換算手続きを実施するすべての会社のニーズおよび処理能力についても、十分な配慮をしてほしい。「マネタリズム」(Moneterism)とか「テンポラリズム」という厳格な主義の強制は、すべての会社のニーズに必ずしも応えるものではない。

しかし、上記のようなITT社の主張は受け入れられず、FASBは、テンポラル原則を厳格に貫いた基準書第8号の適用を、1976年1月1日以降に開始する事業年度から強制した。

(7) FASB³, Public Record - 1976 Vol, II, Statement No. 8, pp. 781-782.

このことから、ITT社の在外子会社の場合、貸借対照表の資産の部において決算日レートによって換算されるのは、現金と受取勘定のみであるのに対して、負債は、取引日レートで換算される資産に関連した繰延税金を除き、すべてが決算日レートによって換算されることになった。その結果、ほとんど常に、決算日レートで換算される負債の額が決算日レートで換算される資産の額を超える純負債ポジションになった⁽⁸⁾。これは正に、基準書第8号を適用する以前の純資産ポジションの状態とは逆であり、為替レート変動も逆に作用し、ドル高・外貨安方向に変動した場合には換算差益が、ドル安・外貨高方向に変動した場合には換算差損が発生することになった⁽⁹⁾。こ

(8) Raymond H. Alleman, op. cit., p. 24.

(9) アルマンは、このことについて、次のように不満を述べている。「ドイツ・マルクが米ドルに対して強くなると、その経済的效果は、ドイツの事業単位またはその純資産の価値が、米ドルで表わせば増加するということである。しかしながら、基準書第8号の下では、会計上の効果は、換算差損を損益計算に含めることになってしまう。というのは、強くなったドイツ・マルクの決算日レートの効果が、純負債エクスポージャーに及ぶからである。ドイツ・マルク建債務の返済のためには、一層多くの米ドルが必要になるので、米ドルによる純負債額は増加し、そのため、会計の観点からすれば、換算差損を計上することになるのである。このことは、ある一部の人々にとっては道理にかなっているかもしれないが、私にすれば、このことは私を当惑させるものである……」(Raymond H. Alleman, op. cit., p. 24) と。

	1976年	1975年	(単位:千ドル)
少数株主持分および法人税等控除前	\$ (7,227)	\$ (55,519)	
少数株主持分および法人税等控除後	(13,203)	(52,515)	
1株当たり(単位:ドル)	(.11)	(.43)	

の換算差損益については、繰延べることも、準備金を設定することも認められなかったので、為替レートが不安定で、短期的に大幅に上下変動する時期においては、四半期利益も大きな振幅で変動する結果になるのである。

基準書第8号の適用第一年度である1976年の年次報告書で、ITT社は、ハートフォード火災保険会社および金融子会社を含め、外貨建取引および外貨表示財務諸表を、1976年1月1日から施行された基準書第8号に準拠して換算したが、いかなる重要な影響も受けなかったと報告している。それでも、上に示したような額の外貨の転換および貸借対照表項目の換算から生ずる純為替差益(差損)が、損益計算に含められていた⁽¹⁰⁾。

また、前年度の換算において適用したのとは異なった平均為替レートによる1976年度の損益計算書の換算は、74,287,000ドルほど、1株当たり0.60ドルほど利益に不利な影響を与えた、つまり、平均為替レートが変動したことによって、74,287,000ドルほど減益になった、とも報告している⁽¹¹⁾。

多くの会社は、貸借対照表の換算の結果として生ずる為替差損益(または為替レートの変動が貸借対照表上のエクスポージャーに及ぼす影響)については識別し、年次報告書において報告しているが、適用する平均為替レートが前年度と異なることによる損益計算書の換算上の影響については、報告していな

い⁽¹²⁾。その開示を基準書第8号が強制していないのであるから、しかたがないことかもしれないが、ITT社は、対前年度との損益計算書の比較に及ぼす影響も、為替レート変動の影響の一つの不可欠な側面であるとの考えから、基準書第8号の適用第一年度以降、損益計算書の換算に適用する平均為替レートの相違が利益に及ぼした影響についても正確に測定し⁽¹³⁾、報告している。基準書第52号を適用する前の1980年度までの年次報告書において、ITT社が開示していた(1)損益計算に含めた外貨の転換および貸借対照表の換算から生じた純為替差益(差損)および(2)損益計算書の換算に適用される期中平均為替レートの相違が対前年度比較において利益に与えた影響を示すと、次頁のようである。

為替レートの動きをみると、1978年は、77年と比べるとドル高になっている。上で示した対前年度比較データは、損益計算書の換算に適用する期中平均為替レートが前年度と比べてドル安方向に変動していれば、報告利益は有利に、逆にドル高方向に変動していれば、不利に影響を受けることを示している。

ITT社の年次報告書において開示されてきた以上のようなデータからも明らかなよう

(10)(11) International Telephone & Telegraph Corporation 1976 Annual Report, p. 31.

(12) Herbert C. Knortz, "Foreign Currency Exposure: Myth, Method and Mystery," in Dhia D. AlHashim & James W. Robertson ed., Contemporary Issues in Accounting, Bobbs-Merrill Educational Publishing, 1979, pp. 169-170.

(13) Raymond H. Allemann, op. cit., p. 24.

損益計算に含められた純為替差益（差損）の額（単位：千ドル）				
	1980年	1979年	1978年	1977年
少数株主持分および法人税等控除前	\$ 190,254	\$ (94,806)	\$ (161,495)	\$ (74,243)
少数株主持分および法人税等控除後	145,778	(81,850)	(139,286)	(70,820)
1 株 当 た り (単位:ドル)	1.00	(.59)	(.98)	(.51)

平均為替レートの変動が対前年度比較において利益に与えた影響（単位：千ドル）			
	1980年	1979年	1978年
利 益 へ の 影 響 額	\$ 151,092	\$ 19,858	\$ 206,865
影 響 の 方 向	不利に	不利に	有利に
1 株 当 たり (単位:ドル)	1.04	.14	1.46

に、損益計算に含められた純為替差損益の額は、年度によって大きく変動している。また、純利益の対前年度比較においても、為替レート（平均為替レート）の変動は、大きな影響を与えている。ITT 社の副社長でコントローラーであるアルマン (R. H. Alleman) は、基準書第 8 号の適用に起因する短期報告利益の激しい振幅の一例として、基準書第 52 号を適用する直前の 1981 年度の第 1 四半期から第 3 四半期までの、ITT 社の四半期報告利益について、次のように分析している。すなわち、「1981 年度の第 1 四半期は、前期と比べて 45% の下落を報告したが、基準書第 8 号に従って測定された外国為替変動の影響（為替差損益 — 引用者注）を除外すれば、ITT の利益は、実際には前期と同じであった。第 2 四半期は、109% のアップを報告したが、外国為替変動の影響を除外すれば、実際には 29% の下落になる。第 3 四半期では、ITT の報告利益は 119% 下落したが、……ITT は、実際には、営業活動では 2% アップの利益があった。9 ヶ月間で ITT は、前年同期間と比べて 53% の下落を報告したが、外国為替変動の影響を除外すれば、営業活動では、単に

8% の下落にすぎなかった」⁽¹⁴⁾。このように、1976 年度以降、基準書第 8 号に準拠して為替レート変動の影響を測定し、為替差損益を損益計算に含めてきたことから、報告利益の四半期間比較や年度間比較は、大きく阻害されたのである。このことから、ITT 社は、営業活動の上では成功し、業績は向上しているにもかかわらず、報告利益は下落する、あるいはその逆の現象が起こる基準書第 8 号に不満であったが、外部報告では、それに従わなければならなかった。そこで、ITT 社は、経営管理目的の内部報告では、新しい換算方法を考案し、それを使用した。それは、基準書第 8 号の適用による歪んだ為替レート変動の影響を除外し、在外事業単位の業績を評価するための「現地通貨等価法」(Local Currency Equivalent Method, 以下 LCE 法と呼ぶ) という換算方法である。

LCE 法は、為替レート変動による影響に対して、在外子会社の経営者は責任を負う必要がないという経営管理上の仮定に基づいたものである。この換算方法の下では、現地通貨

(14) Raymond H. Alleman, op. cit., p. 25.

による成果と予算の両者を、それぞれ年間を通して使用するためにあらかじめ定めていたレート(前年度の第3四半期末の為替レート)を用いてドルに換算し、両者を比較して、在外子会社の経営者の業績評価が行われるのである。したがって、将来の為替レートの動きを予想して予算を決定する必要はなかったし、また、予算と比較される換算後のドル表示成果についても、実際の為替レートは変動しても、LCE法で用いられるレート(LCEレート)はその年度中不変であるから、為替差損益は発生せず、為替レート変動の影響を除外した純粋の営業上の業績を表わすことができたのである。換言すれば、LCE法の下では、ドルによる予算と成果の比較による在外子会社の経営者の業績評価に、為替レートの変動が影響を与えるということは一切ないということである。また、このLCE法は、対前年度業績比較による在外子会社の経営者の業績評価にも使用された。前年度との業績比較は、前年度の現地通貨による成果を当年度のLCEレートを用いて換算したドル等価額と、当年度の現地通貨による成果を当年度のLCEレートによって換算したドル等価額を比較することによって行われる。この比較による差額は、いうまでもなく、為替レート変動による影響を除外した、純粋の営業上の業績の差である。そして、在外子会社の財務諸表を基準書第8号に準拠して換算した結果から、LCE法によって換算した結果を差し引くと、為替レート変動による影響、つまり換算差損益が算定されることになるのである⁽¹⁵⁾。

ITT社は、経営管理上、特に、在外子会社の経営者の業績評価のために、独自の外貨換算方法を考案し、使用してきたが、外部報告上は基準書第8号に従わなければならなかったため、為替レートの変動が報告利益に与える影響を無視することはできなかった。そ

のため、エクスポージャーの管理が重要となり、ITT社は、事業の継続にとっての必要性ということに留意しながら、運転資本を最小化するという政策の下に、常に基本的資産および負債の管理を行ってきたが、換算差損益を最小化するという目的を優先して、営業上の考慮事項を二の次にするようなことはしなかった。また、ITT社は、存外子会社の経営者に対しても、為替レートの変動に対して経営戦略上配慮することを求めた。それは、在外子会社の営業活動や市場に影響を与える為替レートの変動に対して有効に対処する戦略を工夫することが、明らかに在外子会社の経営者の責任であるからである⁽¹⁶⁾。

3 基準書第52号に対するITT社の評価

ITT社は、基準書第8号の強制適用という環境において、経営管理目的(特に、在外子会社の経営者の業績評価)のために、LCE法を考案し使用する一方、外部報告目的では、報告利益の平準化ないし安定化を意図して、為替換算差損益を最小化するためにエクスポージャー管理に努力し、在外子会社の経営者に対しても、為替レートの変動に有効に対応した経営戦略を樹立するよう要請してきた。そして、機会があるたびに、外貨換算基準の改訂を求めてきた。例えば、FASBが1978年5月に、基準書第1号から第12号までについてコメントを求めたとき、ITT社の副社長で、かつコントローラーであったクノーツ(H. C. Knortz)は、基準書第8号を批判する次のような内容のコメントを提出した⁽¹⁷⁾。

- ① 貸借対照表は、単一のレートで換算されるべきである。
- ② 為替差損益は、それが実現されるまで繰延べられるべきである。

(16) Raymond H. Allemann, op. cit., pp. 25-26.

(17) Raymond H. Allemann, op. cit., 26.

③ 為替レート変動の影響については、計測可能である限り、あらゆる側面が報告されるべきである。

④ 基準設定当局は、為替レート変動の影響の本質とその影響を財務諸表で正確に開示する方法を、明確に示すべきである。

また、1980年8月に公表された基準書第52号の第一次草案に対してクノーツは、この草案が健全性と単純性の要素を有しており、基準書第8号を大きく改善するものであるとのコメントを提出した。そして、この草案には、(a)報告利益の変動を最少限にする、(b)貸借対照表が単一のレートで換算され、単純性の要件を満たしている、(c)換算後のドル表示損益計算書が、見込まれる経済的および営業上の期待と同じ方向の結果を示すように（例えば、ドイツ・マルクが強くなれば、ドイツ・マルクの所有者＝ドイツの子会社に一層有利な結果をもたらすように）、為替レート変動問題を会計処理することができる、などの長所があることを指摘する一方で、いくつかの欠点があることも指摘している。そして、結論として、最も重要なことは、すべての企業に決算日レート法を強制するというのではなく、主としてドル建てで取引を行っている石油会社の場合とか、換算に先立って再評価される高度インフレーション通貨圏で事業を営んでいる会社の場合には、救済措置（代替的換算方法）⁽¹⁸⁾を認めるというのが健全な政策であると述べている。

以上のことから明らかなように、ITT社は、すべての資産および負債を単一のレートで換算する決算日レート法を原則的な換算

方法としながらも、テンポラル法の採用の余地を与える機能通貨アプローチを採用し、かつ未実現の換算差損益を貸借対照表の株主持分の部に計上し繰延べるという処理を認めた第1次公開草案に、基本的に賛成なのである。この第1次公開草案において示された基本原則は、改訂公開草案（1981年6月）を経て、基準書第52号（1981年12月）に引き継がれた。ITT社は、基準書第52号を、次のように高く評価している。すなわち、「1981年12月に公表された基準書第52号は、ITTが数年前から支持してきている主要な諸概念を組み入れたものであり、基準書第8号が原因で生じていた多くの歪を是正した。基準書第52号の下では、財務諸表のすべての要素の換算が決算日レートによって行われる。決算日レート・アプローチは、ITTが自社の経営管理目的で使用してきたLCE法に、非常に類似している。ITTのLCEアプローチと基準書第52号との唯一の相違は、LCEアプローチが実現為替差損益を算定しないということ、および、LCEアプローチが1年間を通して、一貫して一つのレートしか用いないということである。……この新しい基準書の下では、通貨レート変動の影響を、自社の経営者および外部の金融界の両方に説明するのが容易であるだろう」⁽¹⁹⁾と。

4 基準書第52号の採用がITT社の財務報告に与えた影響

ITT社は、1981年度の第1四半期から第3四半期までは基準書第8号に準拠して換算していたが、12月に基準書第52号が公表されると直ちに新基準書を採用し、第1四半期に遡って、1981年度の財務諸表を基準書第52号に準拠して換算した。ITT社が高く評価した基準書第52号の採用は、ITT社の財務報

(18) FASB⁴, Public Record, Position Papers submitted in respect of Exposure Draft on Foreign Currency Translation, February 1983, Part I, pp.486-490.

(19) Raymond H. Alleman, op. cit., p. 26.

表1 基準書第8号を適用した場合と第52号を適用した場合の純利益の比較

(単位：1株当たりの利益を除き、千ドル)

年 度 適用基準書	1981年		1980年		1979年	
	純 利 益	1株当たり	純 利 益	1株当たり	純 利 益	1株当たり
基準書第8号適用の場合	\$ 435,199	\$ 2.93	\$ 894,326	\$ 6.12	\$ 383,093	\$ 2.65
基準書第52号適用の場合	676,804	4.58	755,353	5.16	301,587	1.19

出所：ITT 1981 Annual Report, p. 24 and p. 31.

表2 基準書第8号を適用した場合と第52号を適用した場合の修正後純利益の比較

(単位：1株当たりの利益を除き、千ドル)

年 度 適用基準書	1981年		1980年		1979年	
	修 正 後 純 利 益	1株当たり	修 正 後 純 利 益	1株当たり	修 正 後 純 利 益	1株当たり
基準書第8号適用の場合	\$ 453,040	\$ 3.05	\$ 804,226	\$ 5.50	\$ 703,093	\$ 4.95
基準書第52号適用の場合	694,645	4.70	668,353	4.57	606,587	4.21

出所：ITT 1981 Annual Report, p. 24.

告に、特に報告利益に、どのような効果ないし影響を与えたのであろうか。この点について、1981年の年次報告書で開示されたデータを用いて、以下、検討してみよう。

表1の純利益には、異常項目や固定資産の処分に係る損益が含まれている。したがって、いずれの基準書の適用によっても、純利益は、かなり不安定で異常である。企業の収益力あるいは長期利益性向を判断するためには、営業活動に関係のないそれら損益を除外した方が、一層適切である。ITT社の1981年度の純利益計算には、1970年にハートフォード火災保険会社を取得した際の税金問題についての訴訟が和解し、米国の連邦政府に支払った17,841千ドルの異常項目が含まれている。1980年度の純利益計算には、カナダにある固定資産の処分による利益87,000ドルが、そして1979年度のそれには、同じくカナダにある固定資産の処分による損失305,000千ドルが含まれている。これらの異常項目および固定資産処分損益を除いた修正後の純利益を比較

すると、表2のようになる。

修正後1株当たりの利益によって対前年度比較をしてみると、基準書第52号適用の場合には、1981年度は80年度と比べて約3%のアップ、80年度は79年度と比べて約9%のアップであった。しかし、従来の基準書第8号適用の場合には、1981年度は80年度と比べて約44.5%の下落、80年度は79年度と比べて約11%のアップになる⁽²⁰⁾。基準書第52号適用の場合には順調に業績が伸びているという印象を受けるが、基準書第8号適用の場合には、業

(20) アルマンは、基準書第8号に準拠していた過去数年度の年間利益および四半期利益は、異常な、相当大きい振幅を示していたが、1981年12月31日までに終了する過去5年間のITT社の1株当たりの利益を、基準書第52号に準拠して修正・再表示してみると、その過去5年間の累積結果は、基準書第8号に準拠して報告されたそれに、非常に近似していた。これは、長期的にみれば、各年度間および各四半期間における異常な上下変動が相殺されるからである、と指摘している(Raymond H. Alleman, op. cit., p.27)。

績の傾向が不透明になる。アルマンは、1981年度の1株当たりの利益が基準書第8号と第52号の適用の場合で異なる結果になることについて、次のように分析している。1981年はドル高になったので、基準書第8号を適用すれば、貸借対照表の換算で、1株当たり81セントの未実現の換算差益が生ずるが、売上原価および減価償却費を、期中平均レートではなく取引日レートによって換算するため、1株当たり2.46ドルの利益の減少になる。結果として、基準書第8号を適用した場合には、第52号を適用した場合と比べて、1株当たり1.65ドル（\$2.46 - \$⁽²¹⁾.81）の正味減益となったのである。

ここで注意すべきことは、基準書第52号（決算日レート法）に準拠した場合でも、純利益には、期中平均レートの変動が損益計算書項目に及ぼした影響と、在外事業単位に対する投資の売却または清算によって実現した為替換算差損益が含まれるという点である。したがって、先に説明したLCE法とは違って、年度間の利益比較が、為替レートの変動によってある程度の影響を受けるということである。ITT社の場合、損益計算書の換算に適用する期中平均レートが、1980年の第3四半期以降、年々、ドル高・外貨安方向に変動したことによって、対前年度利益が、1981年度には7千万ドル、1982年度には3千万ドル、そして1983年度には2千7百万ドルほど、それぞれ不利な（つまり、減益になるという）影響を受けている。したがって、基準書第52号に準拠して換算されたデータに基づいて、対前年度利益比較とか、成果と予算の比較などによって在外子会社の経営者の業績比較を行う場合には、これらの影響額を考慮に入れておかなければならない。

(21) Raymond H. Alleman, op. cit., p. 26.

最後に、ITT社の場合、基準書第52号を採用した1981年以降の外貨換算に関する開示実務が、基準書第8号を採用していた時のそれと、どのように変化したかをみておこう。基準書第8号は、(1)損益計算に含めた為替差損益の総額と、(2)実行可能であれば(1)以外の経営成績に与えた為替レート変動の影響、を開示することを要求した。ITT社は、1980年度まで、(1)損益計算に含めた為替差損益の額と、(2)前年度において用いた平均為替レートと異なる平均為替レートによる損益計算書の換算が純利益に与えた影響額を開示してきた。基準書第52号は、(1)期間損益計算に含めた為替差損益の総額と、(2)株主持分の部の一項目として計上した換算調整勘定の累積額について、当期中の変動の分析を明らかにする
a)累積換算調整勘定の期首および期末残高、
b)財務諸表の換算から生じた換算調整額と、在外事業単位への純投資額に対する経済的ヘッジおよび関係会社取引残高から生じた損益から成る当期中に発生した換算調整額、
c)換算調整勘定に割り当てられた期中の税額、および
d)在外事業単位に対する投資の売却または清算によって累積換算調整勘定から振替え期間損益計算に含めた金額、を開示することを要求した。ITT社は、1981年度以降、基準書第52号の要求する開示事項をすべて開示するのみならず、平均為替レートの変動が純利益に与えた影響額についても開示している。以下、ITT社が1982年度の年次報告書において開示した外貨換算に関する注記を示しておこう。

「外貨換算：貸借対照表勘定は、各年度末に有効な為替レートで換算され、損益勘定は、当年度に通用していた平均為替レートで換算されている。在外会社の国内通貨が機能通貨である。そういった通貨のほとんどは、ヨーロッパ諸国の通貨である。高度

	1982年	1981年	1980年
期首残高	\$ (123,808)	\$ 370,395	\$ 561,650
加算(減算) —			
外貨表示財務諸表の換算	(330,230)	(456,863)	(222,046)
関係会社間資本取引	(23,428)	(37,813)	15,017
純在外投資額のヘッジ	(5,811)	—	—
在外事業単位の売却または清算	2,874	493	15,774
期末残高	<u>\$ (480,403)</u>	<u>\$ (123,808)</u>	<u>\$ 370,395</u>

インフレーション諸国のエクスポージャーは重要ではない。

保険および金融子会社を含め、株主持分の独立項目として計上した換算調整勘定は、上記のようであった(単位:千ドル)。

外貨建取引による為替差損および在外事業単位に対する投資の実質的な清算または売却に起因する換算調整勘定の実現による為替差益は、売上原価に含めて報告しており、その金額は、1982年度、1981年度および1980年度において、それぞれ、79,830,000ドル、80,920,000ドルおよび62,746,000ドルである。また、それらの税引および少数株主持分控除後の金額は、37,450,000ドル、41,382,000ドルおよび33,415,000ドルであった。

外国通貨に対する米ドルの価値変動が及ぼす経済的および営業上の影響を、有効に計測することはできない。しかしながら、平均レートが前年度において用いられた平均レートよりも不利に変動したことによって、明らかに、対前年度利益比較では、1982年度は30,000,000ドルほど、そして1981年度は70,000,000ドルほど、不利な影響を受けた。」⁽²²⁾

⁽²²⁾ International Telephone & Telegraph Corporation 1982 Annual Report, p. 31.

Ⅲ 基準書第52号に批判的な デュポン社の見解と実務

1 デュポン社の経営方針および事業内容

デュポン社は、フランスの高名な政治哲学者であるピエール・サミュエル・デュボン・ド・ヌムールの次男であるエルテール・イレネー・デュボン・ド・ヌムールによって、1802年に設立された会社であり、火薬工場から出発した会社であった。1903年に株式を公開したが、長期にわたってデュポン一族によって支配された。デュポン社は、同族経営のもとで、独特の経営方針を追求し、今日の大きな成功をおさめてきたものではあるが、その経営方針の重要なものには、次のようなものがある。⁽²³⁾

- ① 自己資本調達を重視し、長期負債に対しては消極的な態度に終始するという慎重な金融政策の採用。⁽²⁴⁾

⁽²³⁾ 日本貿易振興会『多国籍企業の事例研究(デュポン社)』1979年、3頁。

⁽²⁴⁾ この点について若干の補足説明をすれば、デュポン社の自己資本比率は、近年低下する傾向にあり、1960年は85.8%、1965年は76.9%、1970年は75.7%、1975年は59.7%、1980年は59.5%、そして1981年は43.9%、1982年は44.6%にまで低下している。一方、長期負債は、1980年までは低い水準で推移していたが、1981年8月にコノコを買収したことにより、1981年末の長期負債は、前年に比べて6倍(6,403百万ドル)に膨れ上がった。しかし、1983年末には、4,576百万ドルの水準にまで減少している(デュポン社の各年の年次報告書参照)。

- ② 高度に中央集権的な経営管理システム⁽²⁵⁾の採用。
- ③ 研究開発重視政策の採用⁽²⁶⁾。
- ④ 高付加価値・技術集約製品に力点を置く政策の採用。

次に、デュポン社の事業内容をみておこう。デュポン社は、数百種類に及ぶ製品を生産・販売しているが、これらは四つの製品群に大分類される。1975年の売上高をみると、繊維は2,557百万ドル（36%）、プラスチック原料および合成製品は1,397百万ドル（19%）、工業用化学製品は1,381百万ドル（19%）、そして特殊製品は1,887百万ドル（26%）であった。デュポン社の多国籍化が本格化にスタートしたのは、1956年に、ヨーロッパに最初の

生産拠点を築いた時であり、1958年には国際事業部が設置されている。1960年代のはじめには、輸出と海外生産高を合計した国外売上高は400百万ドル弱にすぎなかったが、1975年には1,950百万ドル（輸出高792百万ドル、海外生産高1,158百万ドル）にまで増大し、全売上高の27%を占めるようになった。

デュポン社は、1981年8月に、全米第9位の石油会社であるコノコ（米国内および海外で石油の生産・精製・販売・輸送活動を行うとともに、全米第2位の膨大な石炭資源を保有している会社）を買収した。同社がコノコを買収したのは、原料の安定確保のためである。換言すれば、デュポン社の製品の大半は、石油そのもの、または石油生成物および天然ガスを原料としているということと、二度にわたって石油危機を経験したということが、コノコ買収の最大の動機であったのである。もちろん、これだけの理由ではなく、エネルギー産業の成長性を期待し、エネルギー部門へ本格的に参入したいということも、大きな動機であった。それはともあれ、1980年の国外売上高は4,646百万ドル（輸出高2,175百万ドル、海外生産高2,471百万ドル）であったが、1981年以降はコノコの分も加わり、1982年のデュポン社の産業部門別および地域別の売上高、税引営業利益、および識別可能資産は、次頁のようであった。

次頁のセグメント情報からも明らかなように、コノコの買収によって、デュポン社の事業部門は、1975年の製品別四事業部門分類とは大きく変わり、ますます多様化している。そして、1982年の地域間振替を除く国外売上高11,057百万ドルの内、米国からの輸出は2,559百万ドルで、海外生産高は8,498百万ドルである。全売上高に占める国外売上高は、33.2%にも達しているのである。

25) この点について若干の補足説明をすれば、デュポン社は、その総合的な経営方針を貫く上で、高度に集権化された経営体制を採用している。同社の主要な決定は、厳しく管理された機関を通じて行われ、そのすべては、経営委員会と財務委員会によってチェックされる。経営委員会は、最高幹部によって構成され、同社のあらゆる業務に対する意思決定・監督機関である。財務委員会は、伝統的にデュポン一族で占められ、会長および社長が加わったメンバーによって構成され、財務に全般的な責任を持ち、財務面から、重要な投資の審査を行う。この二つの委員会が、デュポン社が必要とする重要な戦略および投資決定を、集権的に担当しているのである（日本貿易振興会『前掲書』21頁および37～38頁）。

26) この点について若干の補足説明をすれば、デュポン社の研究開発費は、絶対額では増大してきているが、売上高に占める比率は年々低下しており、1970年には対売上比率が6.6%であったのが、1980年には3.5%（484百万ドル）と、約半分にまで低下している。そして、コノコ買収後の1982年においては、金額は879百万ドルと飛躍的に増大したが、対売上比率は3.1%にすぎないのである（デュポン社の各々の年次報告書参照）。

1982年	医療用 製 品	工業用・ 消費者用 製 品	織 維	ポリマー 製 品	農業・工 業用化学 製 品	石油の 探査・ 生 産	石油精製 販売・ 輸 送	石炭	連結額
外 部 売 上 高	\$ 1,032	\$ 2,499	\$ 4,085	\$ 3,051	\$ 3,768	\$ 2,053	\$ 15,177	\$ 1,666	\$ 33,331
セグメント間の振替	—	32	15	74	696	3,023	854	4	—
合 計	\$ 1,032	\$ 2,531	\$ 4,100	\$ 3,125	\$ 4,464	\$ 5,076	\$ 16,031	\$ 1,670	\$ 33,331
税引後営業利益	\$ 130	\$ 129	\$ 136	\$ 78	\$ 170	\$ 454	\$ 215	\$ 179	\$ 1,491
識別可能資産	\$ 589	\$ 1,481	\$ 3,042	\$ 1,969	\$ 2,734	\$ 5,348	\$ 3,853	\$ 2,433	\$ 21,148

出所：E. I. du Pont de Nemours & Co. 1982 Annual Report, p. 60.

1982年	米 国	ヨーロッパ	その他の海外	連結額
外 部 売 上 高	\$ 22,274	\$ 7,016	\$ 4,041	\$ 33,331
地域間の振替	1,181	202	535	—
合 計	\$ 23,455	\$ 7,218	\$ 4,576	\$ 33,331
税引後営業利益	\$ 1,003	\$ 300	\$ 188	\$ 1,491
識別可能資産	\$ 15,533	\$ 3,838	\$ 2,073	\$ 21,148

出所：E. I. du Pont de Nemours & Co. 1982 Annual Report, p. 62.

2 デュポン社の外貨換算会計に関する見解と実務

デュポン社は、基準書第8号が公表される以前においては、外貨表示財務諸表の換算について、次のような見解を有していた⁽²⁷⁾。

- ① 本国主義，すなわち米ドルの見地から換算されるべきである。
- ② 貨幣・非貨幣法によって換算されるべきである。貨幣項目とは、資産および負債項目のうち、現金形態をとっているもの、将来、現金に転換されるものまたは現金支出を必要とするものである。この定義から、棚卸資産は、最終的には現金に転換されるので、貨幣項目とみなされるべきである（但し、米国から輸出した棚卸資産については、取引日レートで換

算し、ドル原価を保持する）。繰延税金は、それが借方項目である場合には、実質的に費用の前払いを意味するので、非貨幣項目である。しかし、貸方項目である場合には、将来、負債になり、清算しなければならない金額を意味するので、貨幣項目である。優先株は、事業体の資産に対する請求権を意味し、一般に、債務と同じように固定した貨幣額を表わしているので、貨幣的性質を有していると考えられる。

- ③ 換算差損益は、その発生した期に、直ちに損益として認識されるべきである。但し、為替レートが短期間に上下変動する不安定な状況下においては、しばしば発生した換算差損益は、ある期間にわたって相殺されるので、繰延処理が適切である。繰延によって生ずる借方項目または貸方項目を、適切な期間にわたって償却するための引当金を設定する必要が

27) FASB⁵, Public Record — 1974 Vol. VI, Part I: Discussion Memorandum — Foreign Currency Translation, pp. 671—680.

ある。

- ④ 取引日レートで換算された資産・負債に関連のある損益項目については、同一の取引日レートで換算されるべきであるが、その他の損益項目については、加重平均レート（季節的変動がなければ単純平均レート）で換算されるべきである。

デュポン社は、為替相場が不安定であった1974年当時、決算日レートの代わりに、一種の計算レートである「内部換算レート」(internal translation rate)システムを採用していた。それは、月次財務報告において、月末の直物レートがプラス・マイナス3%以上、先に定めていた内部換算レートと開きが生じたとき、この内部換算レートを変更し、月末の直物レートを新しい内部換算レートとして採用し、当月末の財務諸表および翌月の取引の換算に使用するというものであった。デュポン社は、為替相場が不安定な時期にこのシステムを採用することによって、財務的成果を合理的なものにすることができ、かつ、換算レートを絶えず変更するというかなり努力と費用を要する行為を避けることができた⁽²⁸⁾と述べている。

また、デュポン社は、1974年12月に公表された基準書第8号の草案に対しても、FASBにコメントを提出しているが、その重要な意見は、次のようなものである⁽²⁹⁾。

- (a) 公開草案で示された基準のほとんどに賛成である。
- (b) 棚卸資産を取引日レートで換算するように要求していることには反対である（在外事業体が所有している、米国で生産された棚卸資産を、取引日レートで換算することには賛成である）。

- (c) 換算差損益をその発生した期の損益計算に含めることは、ほとんどの場合において適切であるが、長期債務に係る換算差損益の場合には、例外とすべきである。

デュポン社は、1975年に基準書第8号を採用したが、1975年の年次報告書では、次のような外貨換算方法の変更にに関する情報を開示しているにすぎない。すなわち、「FASB 基準書第8号、外貨建取引および外貨表示財務諸表の換算に関する会計処理、の規定に従うため、(1)（これまで繰延処理をしていた）純為替差損益およびそれに関連した法人税等を損益計算に含め、そして(2)（これまで決算日レートによって換算していた）外国で生産された棚卸資産を取引日レートで換算した⁽³⁰⁾」と。同社は、当期の損益計算に含めた為替差損益の額とか、換算方法の変更に伴う影響についての情報を、全く開示していない。基準書第8号によって、損益計算に含めた為替差損益の額を開示することが要求されているにもかかわらず、1976年以降の年次報告書においても、この情報を開示していないのである。デュポン社は、外貨換算会計基準に対して強い関心を持ち、積極的にコメントを提出している割には、先に検討した ITT 社などと比較して、外貨換算に関する情報開示の点では消極的である。

3 基準書第52号に関するデュポン社の評価

デュポン社は、基準書第52号の第一次草案に対しても、またその改訂草案に対しても、FASB にコメントを提出している。これらのコメントで示された意見の重要なものは、ほとんど、デュポン社の国際会計担当マネージャーであるヴォチョショウスキー (S. R.

⁽²⁸⁾ Ibid., p. 675.

⁽²⁹⁾ FASB³, op. cit., pp. 680-683.

⁽³⁰⁾ E. I. du Pont de Nemours & Co. 1975 Annual Report, p. 26.

Wojciechowske)の書いた「デュポン社による基準書第52号の評価」⁽³¹⁾という論文において、一層明確に示されている。そこで、以下、二つの草案に対するコメントについては簡単に触れるにとどめ、主として、ヴォチョシヨウスキーの論文によって、基準書第52号に関するデュポン社の見解を紹介することにする。

第一次草案に対するコメントで、デュポン社のコントローラーであるクインデレン (J. J. Quindlen)は、外貨換算手続きは米国の会社がその在外事業を行っている非常に多様な環境に対応できるようなものでなければならないと述べている。また同時に、外貨換算手続きが一般に承認されるためには、その手続きが在外事業の経済的成果と為替レート変動の経済的効果を忠実に表わすようなものでなければならないと述べている。そして、銀行や金融会社のように、主として貨幣資産および負債から成るような会社は、決算日レートが適するかもしれないが、固定資産に多額の投資を行って製造業を営んでいる在外子会社に決算日レートを適用した場合には、在外事業の経済的成果および為替レート変動の経済的効果を忠実に表わさないことになる⁽³²⁾と主張している。

また、クインデレンは、改訂草案に対するコメントで、改訂草案で提案された決算日レート法には、次のような五つの欠陥があると指摘した⁽³³⁾。

- ① 弱い通貨の国々に所在する事業では、

換算後の米ドル表示利益は過大表示になる。

- ② 強い通貨の国々に所在する事業では、換算後の米ドル表示利益は過小表示になる。
- ③ 米ドル建ての取引の結果として損益計算書に報告された為替差損益は、全く人為的なものであり、経済的実体を有していない。
- ④ 資産および負債の米ドル価値の増加または減少を意味する真の為替差損益は、株主持分の中に埋没され、ほとんどの場合、そこに永久的に留まることになる。
- ⑤ インフレーション会計が「裏口から」(through the back door)主要な財務諸表に入り込み、その結果として、財務諸表は、歴史的原価とインフレーションによって修正された結果とが、独断的に結合されたものと化す。

これに対して、ヴォチョシヨウスキーは、基準書第52号に対して次のような評価をした⁽³⁴⁾。

- (i) 在外資産および在外負債のすべてを決算日レートで換算し、その結果として生ずる換算差損益を損益計算から除外する決算日レート法の導入は、虚偽で誤解を招く情報を提供することになり、次の点で会計処理および財務報告の信頼性を著しく傷つけるので、基準書第52号には不満である。
 - (i) 米ドルのキャッシュ・フローを誤って示す。
 - (ii) 営業活動の業績を誤って示す。
 - (iii) 会計エクスポージャーと経済エクスポージャーを相違させる。
 - (iv) 経営上の意思決定に有意な情報を

⁽³¹⁾ Stanley R. Wojciechowski, "Du Pont evaluates FAS 52," *Management Accounting*, July 1982.

⁽³²⁾ FASB⁴, op. cit., pp. 1074-1077.

⁽³³⁾ FASB⁶, Public Record, Position Papers submitted in respect of Revised Exposure Draft on Foreign Currency Translation, February 1983, p. 404.

⁽³⁴⁾ Stanley R. Wojciechowski, op. cit., p. 31.

表3 結果の要約

	第 1 期			第 2 期～第10期			10年間の合計		
	(LC 1 = \$ 1.00)			(LC 1 = \$.90)					
	LC	HR \$	HR \$	LC	HR \$	CR \$	LC	HR \$	HR \$
売 上 高	100	100	100	900	810	810	1,000	910	910
原価(減価償却費)	100	100	100	900	900	810	1,000	1,000	910
利 益	0	0	0	0	(90)	0	0	(90)	0

HR=Historical Rate(取引日レート), CR=Current Rate(決算日レート)

経営者に提供しない。

- (2) 基準書第52号が、機能通貨の決定プロセスにおいて経営者の判断が不可欠であるということを認めた点については、満足している。

上でヴォチョシヨウスキーが指摘した、決算日レート法の導入が虚偽で誤解を招く情報を提供することになるという点、および(i)～(iv)の決算日レート法の欠陥について、以下、彼の説明を聞いてみよう。まず、決算日レート法の適用が虚偽で誤解を招く情報を提供するという点について、彼は、次のような単純な例を使って立証している。

- 〔例〕・ 現地通貨が機能通貨である。
- ・ 米国の多国籍企業が、その在外子会社に1,000ドル出資する。
 - ・ この資金は、1,000ドルの固定資産（耐用年数10年）を購入するのに使われる。
 - ・ 為替レートは、第1期が LC 1 = \$ 1 である。第2期の期首に LC 1 = \$ 0.9 に下落し、その後第10期末まで一定である。
 - ・ ドルによる原価は1,000ドルであり、現地通貨による原価は LC 1,000 である。
 - ・ 年間の売上高は、売上原価と減価償却額の合計額に等しい。減価償却

は定額法で行われ、各年の減価償却費は、現地通貨では100 LC であり、ドルでは、取引日レート法によれば100ドルであり、そして決算日レート法によれば、第1期が100ドルで、第2期から第10期までは90ドルである。

- ・ 現金は、各期末に送金された。

以上の仮定に基づいて、10年間の結果を要約すれば表3のようになる。

表3から明らかなように、取引日レート換算の場合には、連結される在外子会社が90ドルの累積正味現金流出（損失）となり、固定資産に当初投資した1,000ドルを回収できなかったことを、明白に示す。これに対して、決算日レート法の場合には、10年間にわたって90ドルの正味現金流出があっても、損益計算書上では、その事実は示されず、損益ゼロとなる。90ドルの損失は、投資が売却されるかまたは清算されるまで、株主持分の中に埋没されてしまう（現実には、無期限に繰延べられてしまう）。為替レートの変動によって、在外子会社に対する投資が実際に重大な損失をこうむっているときに、為替レート変動によって影響を受けていないかのような情報（上記の例でいえば、損益計算書上で損益ゼロという情報）を示すことになる決算日レート法は、米ドルによる配当金の受取額や、米

ドルによる投資の評価に関心のある米国の株主に、また、米ドルによって在外子会社の業績を評価する経営者に、有意味で信頼できる情報を提供できない、別の表現をすれば、虚偽で誤解を招く情報を提供する結果になるのである⁽³⁵⁾。

(i) 決算日レート法は、米ドルのキャッシュ・フローを誤って示す

機能通貨が米ドル以外の通貨である在外子会社が、米ドルで現金を保有している場合、米ドル建ての債権・債務を有している場合、米ドルとの関係が安定している第三国の通貨で現金を保有しているかまたはその通貨建ての債権・債務を有している場合、あるいは同じ親会社の他の子会社と米ドル建ての取引を行っている場合には、為替取引差損益が発生することになるが、そういった為替取引差損益は、米ドルのキャッシュ・フローには全く影響を与えない。ところが、決算日レート法では、在外子会社の現地通貨表示損益計算書に計上されたそういった為替取引差損益は、消去されず、換算されて連結財務諸表に含められる。したがって、当該為替取引差損益のドル換算額だけ、連結損益計算書の純利益は増加または減少し、そして連結貸借対照表の株主持分も増加または減少することになる。そういった連結財務諸表は、見込まれる米ドルの純キャッシュ・フローの金額、時期および不確実性を評価するのに役立たないのである⁽³⁶⁾。

(ii) 決算日レート法は、営業活動の業績を誤って示す

先の表3の例で立証されたように、固定資産を決算日レートで換算すると、その換算後の米ドル表示損益計算書で示される営業活動

の業績は、取得原価主義に立脚した取引日レート換算の場合に報告される業績と相当異なったものになる。それは、決算日レート法の下では、為替レートが変動すると固定資産の換算額（米ドル原価）が変化し、それに伴って、収益に対応される減価償却費も異なることになるからである。その結果として、次のような事態を招くことになる⁽³⁷⁾。

a) 強い通貨の国に所在する子会社では、決算日レート法を適用した場合のドル表示利益が、米ドルを機能通貨とする（歴史的な原価モデルの場合）場合に報告されるドル表示利益よりも過小表示になる。

b) 高度インフレーションとまではいかないが、弱い通貨である国に所在する子会社では、決算日レート法を適用した場合のドル表示利益が、米ドルを機能通貨とする場合に報告されるドル表示利益よりも過大表示になる。

(iii) 決算日レート法は、会計エクスポージャーと経済エクスポージャーを相違させる。

多くの資本集約的な米国の多国籍企業と同様、デュポン社でも、在外固定資産が為替リスクにさらされているとは考えられない。したがって、在外固定資産があたかも為替リスクにさらされているかのように決算日レートで換算し、それによって生じた換算調整勘定を株主持分に計上するのは、経済的現実を反映したものとはならない。固定資産も為替リスクにさらされているとすれば、弱い通貨の国で生産活動を営んでいる子会社では、為替相場が一般的にドル高・現地通貨安の方向に変動するため、決算日レート法を適用すると常に換算差損（借方換算調整勘定）が生じ、そういった国では、絶えず不利な経済的影響

⁽³⁵⁾ Stanley R. Wojciechowski, op. cit., p. 32.

⁽³⁶⁾ Stanley R. Wojciechowski, op. cit., p. 33.

⁽³⁷⁾ Stanley R. Wojciechowski, op. cit., pp. 33-34.

を受けていることを示す結果になる。しかしながら、多くの場合、現地通貨価値の下落は、現地通貨による売価の値上げを伴い、換算差損を償うので、在外子会社が為替レートの変動によって不利な経済的影響を受けるとはいえないのである。そうでなければ、弱い通貨の国へ投資する企業はなくなるであろう。固定資産を会計エクスポージャーの範疇に含め、決算日レートで換算すると、為替レートの変動が在外子会社に与える経済的影響を、会計上、誤って表示する結果になる⁽³⁸⁾。換言すれば、会計エクスポージャーと経済エクスポージャーを相違させることになるのである。

- (iv) 決算日レート法は、経営上の意思決定に有意味な情報を経営者に提供しない

その他の多くの企業と同様、デュポン社も、事業に投入している総資産から得られる営業利益——投資収益率——によって、収益力を測定している。デュポン社の場合、その営業利益は、内部的には、世界的規模で、各製品別に米ドルで報告される。決算日レート法を適用することによって、米ドルで表わされる投資額や減価償却費が変動したのでは、代替的な投資機会を評価したり、また、国内事業対在外事業の収益力の大きさを評価したりするのに、有意味な投資収益率を算定できないことになる。例えば、米国の製造会社が新規に設備投資をしようと計画し、その代替的な投資機会として、米国内、弱い通貨の国および強い通貨の国を考え、それらの国に投資した場合の潜在的収益率を測定すると仮定しよう。決算日レート法の下では、弱い通貨の国に投資されたドルは、米国内や強い通貨の国に投資された同額のドルよりも、常に高い潜

在的収益率を示すことになるだろう。同様に、現存の国内事業対在外事業の実際の貢献度についても、誤って解釈することになるかもしれない。したがって、内部管理目的のために、世界的視野で、代替的な投資機会を正確に評価したり、あるいは世界各地に分散している事業単位の経営者の業績評価を正しく行うためには、ドルが共通の測定尺度として用いられなければならないのである⁽³⁹⁾。

以上述べたような点から、ヴォチョショウスキーは、決算日レート法を導入した基準書第52号に対して、批判的評価を下しているのである。

4 基準書第52号の採用と、それがデュポン社の財務報告に与えた影響

基準書第52号に好意的であった ITT 社は、それが公表された1981年に直ちに採用したが、批判的であったデュポン社は、それを、1983年1月1日に始まる事業年度から採用した。そして、決算日レート法に反対であったデュポン社は、米ドルを機能通貨として決定した。その決定の理由を、1982年の年次報告書において、次のように述べている。すなわち、「当社は、基準書第52号『外貨換算』の規準の下で、米ドルが当社のすべての国際事業の機能通貨であると決定した。これらの事業は、ほとんどの場合、国内事業と高度に統合されているか、または密接に関連している。製品は、国際市場向けにデザインされ、生産されており、子会社の事業活動は、しばしば国境を越えて行われている。価格の決定や調達先の決定は、世界市場および国際競争によって、大きく影響を受けている」⁽⁴⁰⁾と。また、米ドルを機能通貨として決定したことから、従来通りテンポラル法を適用することにな

(38) Stanley R. Wojciechowski, op. cit., p. 34.

(40) E. I. du Pont de Nemours & Co. 1982 Annual Report, p. 41.

り⁽⁴¹⁾、1983年以降においても、従来通り、次のような為替リスク管理を行っていかなければならないことを示唆している。すなわち、「財務的見地からすれば、当社の全般的な実務は、為替レートの変動から生ずる換算差損益を最小化するために、外貨ポジションがほぼ均衡になるように維持することである。時折、均衡のとれたポジションを維持するコストが、リスクに比較して高いように思われることがあるが、そういった状況は異常なのである。結果として、為替差損益は、当社の利益または財政状態に重要な影響を与える程のものではなかった。子会社の受け取る外貨による現金は、一般に、受け取った後、可能な限りすみやかに米ドルに交換され、米国に送金されている。高度インフレ経済下の諸国では、通貨の換算制度によって、米国への送金が遅れることが時折あるけれども、そういった経済下での当社の多年にわたる事業経験は、一般に、この点で有利である⁽⁴²⁾」と。

そして、基準書第52号を採用した1983年の年次報告書では、次のような注記を行っている。すなわち、「当社は、1983年1月1日から、財務会計基準書第52号『外貨換算』(SFAS 52)を採用した。当社は、SFAS 52

で明記された規準の下では、米ドルが当社の世界中にある在外事業の『機能通貨』であると決定した。結果として、外貨換算手続きには、本質的にいかなる変更もないし、また過年度の結果も、修正再表示していない。外貨資産および外貨負債の金額は、取引日レートで換算される棚卸資産、前払費用および固定資産を除き、期末の為替レートで米ドルに換算している。損益項目は、取引日レートで換算している貸借対照表上の金額に関連のある費用項目を除き、当年度中の平均為替レートで換算している。為替差損益は、金額的に重要ではなく、それが発生した期間の損益計算に含めている⁽⁴³⁾」と。

デュポン社は、基準書第52号採用以降においても、為替差損益が金額的に重要でないということを理由に、損益計算に含めた為替差損益の金額を開示していない。ただ、1983年の連結株主持分計算書の脚注において、再投資収益の期首残高を、基準書第52号の採用の結果として、6百万ドルほど減額修正したことを示しているにすぎない。このことから、デュポン社は、基準書第52号の採用によっても、財務報告上(外貨換算に関する会計処理および開示の両面において)全く影響を受けなかったということがいえる。

Ⅳ む す び

以上、ITT 社とデュポン社の外貨換算に関する見解、会計実務、および基準書第52号に対する評価などについて検討してきたが、ITT 社の見解には現地主義の、そしてデュポン社の見解には本国主義の思考が鮮明に現われている。この現地主義と本国主義という外貨換算に関する二つの基本的な立場の相違

(41) 基準書第8号で規定するテンポラル法の下での換算と、基準書第52号で規定するテンポラル法の下での換算とは、わずかに異なる。それは、繰延税金と保険契約募集費用の換算についてである。以前においては、決算日レートで換算された資産または負債と関係のない、ある種の繰延税金は、取引日レートで換算するように要求されていたし、また、生命保険会社の未償却の保険契約募集費用も、取引日レートで換算することが要求されていた。基準書第52号の下では、これらは、いずれも決算日レートで換算されることになった。

(42) E. I. du Pont de Nemours & Co. 1982 Annual Report, p. 41.

(43) E. I. du Pont de Nemours & Co. 1983 Annual Report, p. 30.

が、基準書第52号に対する評価を大きく二分することになったものと思われる。基準書第8号が公表される以前においては、ITT 社もデュポン社も、外貨換算に関する会計実務に大きな差はなく、両者とも、棚卸資産を決算日レートで、固定資産を取引日レートで換算していた。ところが、基準書第8号の下で外貨換算会計実務を経験した後に公表された一連の公開草案および基準書第52号に対する評価は、大きく異なってきた。

ITT 社は、基準書第8号の理論とその適用結果に、大きな不満を懐いていた。それは、具体的にいえば、理論に関しては、本国主義に基づいたテンポラルリズム(テンポラル法)に対する不満であった。適用結果に関しては、(1)報告利益の大きな振幅、(2)為替レート変動によって予期される経済的效果と、換算の結果として生ずる換算差損益の不一致(逆転現象)、および(3)在外子会社の経営者の業績評価に役立たないこと、に対する不満であった。まず、本国主義に対する不満についていえば、多くの多国籍企業が、国内事業の海外への延長という形で国際化を進めたのに対し、ITT 社の場合には、国内事業と在外事業が全く異なっており、また、買収した子会社のほとんどに大幅な権限を委譲し、経営の自主性を認めてきたため、長年にわたって独立した経営を続けている子会社を多く傘下に収めていた。ITT 社のような分権的经营管理型企業の場合には、概念的には、本国主義よりも現地主義の考え方に一層適合する状況下にあるということができるともかもしれない。各企業独自の状況を一切無視し、本国主義に基づくテンポラルリズム(テンポラル法)の適用を、すべての企業に一律に強制したことに対しては、ITT 社を含め、多くの企業が不満を持っていたのである。

次に、基準書第8号の適用結果に対する不

満について補足しておく、(1)に対する不満は、換算差損益の繰延べを認めなかったことに対する不満であり、また、(2)に対する不満は、一般的に通常、純負債ポジションになることに対する不満であった。(3)に対する不満は、外部報告用と内部報告用の二本建ての外貨換算システムが必要になったことに対する不満であった⁽⁴⁴⁾。基準書第52号が、現地主義に基づく決算日レート法を原則的な換算方法として、また、換算差額を発生した期の損益計算に含めず、貸借対照表の株主持分の部に、

(44) モルシカト(H. G. Morsicato)の調査(1978年に質問表による調査を行い、70社から有効な回答を得たもの)によると、基準書第8号の発効日以前においては、81.4%の会社(57社)が、外部報告用と内部報告用に同じ換算方法を採用していた。基準書第8号の発効によって、81.4%の会社が、外部報告用の換算方法をテンポラル法に変更しなければならなかった。しかし、内部報告用の換算方法については、変更する必要がないにもかかわらず、60%の会社が、内部報告用の換算方法をテンポラル法に変更した。その結果、基準書第8号の発効日以降において、外部報告用と内部報告用に同じ換算方法を採用した会社は、60%(42社)になったが、基準書第8号の発効日以前と比べると、かなりの減少である。40社の会社は、テンポラル法による換算結果が、非現実的であり、歪められた情報を提供すると考え、テンポラル法を、内部報告用の換算方法としては採用しなかった。ITT 社もその一社で、これらの会社では、二本建ての換算システムが必要になったのである。なお、内部報告用についてもテンポラル法に変更したのは、「便利であるから」「混乱を避けるため」および「一貫性を与えるため」というものであった。そして、このテンポラル法への変更が、一層適切な、一層有用な、または一層有意義な換算方法への変更であったと考えていた会社は、皆無であったのである(Helen G. Morsicato, *Currency Translation and Performance Evaluation in Multinationals*, UMI Research Press, 1980, p. 101)。

換算調整勘定として計上するという繰延処理法を受け入れたことから、ITT 社が懐いていた理論に対する不満、それに、適用結果についての(1)および(2)に対する不満は、完全に解消されたのである。また、(3)に対する不満についても、決算日レート法が、ITT 社の考案した LCE 法に近似した結果をもたらすので、外部報告用と内部報告用との一本化の道も開けるのである。こういったことから、アルマンは、これまで相当の労力と時間を費やしたが、基準書第52号の制定によって、我々の努力が報われたと思う⁽⁴⁵⁾、と感想を述べている。この言葉に、ITT 社が基準書第52号を高く評価していることが、端的に表わされているといえよう。

これに対して、デュボン社のように、国内事業と在外事業が高度に統合されているか、または密接に関連しており、かつ、中央集権的経営管理システムを採用している企業の場合には、概念的に、米ドルがグローバルな測定単位であることが、換言すれば、共通の測定尺度で(米ドルという単一の通貨の見地から)、国内・国外を問わず、全世界に分散している事業の業績を、また代替的な投資機会を、評価することが適するのである。したがって、本国主義の枠内からの逸脱は好ましくなく、あくまでも、本国主義の枠内での換算基準の修正を要求することになるのである。具体的には、デュボン社は、主として、(a)棚卸資産を貨幣資産の範疇に含め、決算日レートで換算すること、および、(b)長期外貨建債務取引に係る為替差損益については、近日中に、米ドルのキャッシュ・フローに影響を及ぼすことはないので、例外的に繰延処理すること、の二点について、基準書第8号の規定の修正を要求してきたのである。しかしなが

ら、この修正要求は認められず、FASB は、現地主義に基づく決算日レート法を導入したのである。このことから、基準書第52号の第1次草案に対するコメントにおいて、デュボン社のアシスタント・コントローラーであるノーランド (C. E. Noland) をして、FASB が修正テンポラル法よりも決算日レート法を採用することに決定したことに失望していると言わせたのである⁽⁴⁶⁾。

国内事業と在外事業の関連性が低く、各事業単位に大幅な権限を委譲し、自主的経営を認める分権的経営管理型多国籍企業である ITT 社と、国内事業と在外事業が非常に密接に関連しており、重要な意思決定はすべて本国で行う中央集権的経営管理型多国籍企業であるデュボン社とでは、基本的に現地主義の立場に立脚している基準書第52号に対する評価が、好意的なものと批判的なものとに分かれるのは、当然の帰結ということかもしれない。しかしながら、このことから、ITT 社のような多国籍企業には現地主義に基づく換算方法を、デュボン社のような多国籍企業には本国主義に基づく換算方法を認めるのが適切である、というように単純に考えてよいということにはならない。というのは、財務諸表の利用者の観点からすれば、複数の換算方法を認めることは、多国籍企業間の財務諸表比較や業績比較にとって、決して望ましいことではないからである。また、取得原価主義会計および連結財務諸表の目的との整合性を考え、多くの会計学者が、基準書第52号に対して批判的な評価を下しているが、これらについての検討は、本論文の範囲外である。

(45) Raymond H. Alleman, op. cit., p. 29.

(46) FASB⁴, op. cit., p. 1083.